令和５年１１月１６日版

**事業継続力強化計画 参考例(地震・水害)**

（※本書は申請様式ではありません）

* 策定にあたっては、「事業継続力強化計画策定の手引き（中小企業庁）」等を参照の上、自社の実態に応じて記載してください。

＜手引きURL＞<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm#tebiki>

* 認定申請はオンラインで行うため、記載内容を申請フォームに張り付けて申請してください。

＜電子申請システムURL＞（GビスIDアカウントが必要となります）

<https://www.keizokuryoku.go.jp/>

* 申請後、修正依頼があった場合は、指示に従って修正してください。

※本書は、中小企業庁の「事業継続力強化計画策定の手引き」と「事業継続力強化計画策定補助ツール」を基に作成しています。

１　名称等

２　事業継続力強化の目標

　　　 ＜自社の事業活動の概要＞

　　　 ＜事業継続力強化に取り組む目的＞

　　　 ＜事業活動に影響を与える自然災害等の想定＞

　　　 ＜自然災害等の発生が事業活動に与える影響＞

３（１）自然災害等が発生した場合における対応手順

（２）事業継続力強化に資する対策及び取組

（３）事業継続力強化設備等の種類

（４）事業継続力強化の実施に協力する者の名称等

（５）平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の

実効性を確保するための取組

４　実施期間

５　事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及び調達方法

６　その他

**＜記載項目＞**

**１　名称等 　必須**

業者氏名は　　　○○株式会社

代表者の役職名及び氏名　　 代表取締役社長　○○　○○

資本金又は出資の額　　　 5,000,000円　 　 　　　 常時使用する従業員の数　　　4人

業種　　　製造業

法人番号　　 1234567890123 　　　 　　　 設立年月日　　 　令和４年４月１日

**２　事業継続力強化の目標**

**＜自社の事業活動の概要＞**

|  |  |
| --- | --- |
| 自社の事業活動の概要**必須** | 【製造業の記載例】当社は、主に大手電機メーカーA社の○○部品の製造を担っており、当該部品の過半数のシェアを握るなどサプライチェーン上の重要な役割を担っている。【運輸業の記載例】当社は、周辺地域においてコンビニやスーパーに食料品や日用品をトラックで配送しており、当社が早期復旧しないと、これら地域住民の食事や生活へ影響を及ぼす。【小売業の記載例】当店は、地域において食料品を主に販売しており、一般顧客だけでなく、地域の複数の飲食店へ食材を卸すなど、当店が早期復旧しないと、これら飲食店への影響を及ぼす。【サービス業の記載例】当社は、周辺地域において、一般顧客に加え、地元企業に対して、○○サービスを提供しており、当店が早期復旧しないと、地域住民の生活や地元企業の事業等、地域経済への影響を及ぼす |

**＜事業継続力強化に取り組む目的＞**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業継続力強化に取り組む目的**必須** | 下記３点を目的に、事業継続力強化に取り組む。 １．自然災害発生時において、人命を最優先として、従業員と従業員の家族の安全と生活を守る。２．地域社会の安全に貢献する。 ３．部品の供給の継続、又は早期の再開により、お客様への影響を極力少なくする。  |

**＜事業活動に影響を与える自然災害等の想定＞**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業活動に影響を与える自然災害等の想定**必須** | 当社の事業拠点は茨城県○○市にあり、以下の自然災害が予想される地域である。【地震】 ・今後30年以内に震度６弱以上の地震が発生する確率が○％（J-SHIS地図参照）。 ・また、当該地震に伴う○○cmの津波が予想される。（○○市ハザードマップ参照）【水災】 ・台風や豪雨などの水災発生時に○cm～○cmの浸水が予想される。（○○市ハザードマップ参照） |

**＜自然災害等の発生が事業活動に与える影響＞**

|  |  |
| --- | --- |
| 自然災害等の発生が事業活動に与える影響 | **（想定する自然災害等）必須**想定する自然災害等のうち、事業活動に与える影響が特に大きいものは震度６弱以上の地震及び水災であり、その被害想定は下記の通り。 |
| **（人員に関する影響）必須**（共通）・営業時間中に被災した場合、地震の揺れ又は水災時の浸水による設備の転倒・落下や避難中の転倒などによる人的被害が発生する。・公共交通機関の停止や道路の通行止め等により、事業継続のための人員確保が課題となる。・人員確保が困難な場合、復旧作業の遅れや、特定の従業員が専属で担当していた部分における業務再開が困難になる。 |
| **（建物・設備に関する影響）必須**（地震）・事業所の建物は、新耐震基準を満たしているため、揺れによる建物自体への直接被害は軽微と想定される。（水災）・事業所の建物は、止水対策が十分でなく、水災時に建物へ直接の被害が発生する可能性がある。（共通）・設備について、揺れ又は浸水により生産機器が損傷するほか、配管や配線類の断裂等が想定され、正常な稼働が困難となる。・電力・水道などのライフラインが停止することにより、事業に必要な設備の稼働が困難となることが想定される。 |
| **（資金繰りに関する影響）必須**（共通）・設備の稼働停止や営業停止によって営業収入が得られないことで、運転資金がひっ迫するおそれがある。・建物・設備に被害が生ずる場合にあっては、これらの復旧費用が必要となる。・円滑な資金調達ができなければ、運転資金の枯渇や復旧費用の捻出が困難となる。 |
| **（情報に関する影響）必須**（共通）・オフィス内にあるサーバー（顧客情報、財務資料、設計図面などを保管）が揺れ又は浸水により破損すれば、バックアップしているデータ以外は喪失するおそれ。・これら被害が事業活動に与える影響として、重要な情報が喪失すれば、取引先への支払、売掛金の回収、取引先からの注文の受託や納品した機器等のメンテナンス対応などが困難となることが想定される。 |
| **（その他の影響）**（共通）・取引先の被災や公共交通機関の影響により、○日程度原料の調達が困難になれば、製品の製造・出荷に支障が生じる。・物流の停止により、仕入れ・製造・納品の遅れ等の事態が想定される。 |

**３　事業継続力強化の内容**

1. **自然災害等が発生した場合における対応手順**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 初動対応の内容 | 発災後の対応時期 | 事前対策の内容 |
| １ | 人命の安全確保 | **必須**従業員の避難方法 | 発災直後 | • 拠点内の安全エリアの設定• 社内の避難経路の周知・確認• 避難所までの経路確認 |
| **必須**従業員の安否確認 | 発災直後 | •従業員の連絡網の整備（携帯電話番号、メールアドレス、SNS等）• 安否確認システムの導入 |
| 生産設備の停止方法 | 発災直後 | •緊急時の機器停止手順の周知・確認 |
| 顧客への対応方法 | 発災直後 | •顧客の避難場所の周知、誘導体制の確立 |
| ２ | 非常時の緊急時体制の構築 | **必須**代表取締役を本部長とした、災害対策本部の立ち上げ | 発災後１時間以内  | ・設置基準の設定・メンバーの選定、役割確認 |
| ３ | 被害状況の把握被害情報の共有 | **必須**被害状況や、生産・出荷の支障確認被害情報の顧客、取引先等への報告 | 発災後１２時間以内 | ・被害状況の確認手順の整理・被害状況や復旧の見通しに関する関係者への報告方法、対外的な情報発信方法の整理 |
| ４ | その他の取組 |  |  |  |

1. **事業継続力強化に資する対策及び取組　必須**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 現在の取組 | 今後の計画 |
| A | 自然災害等が発生した場合における人員体制の整備 | 現在、具体的な対策を行っていない。 | ・緊急参集メンバーを選定する。（近隣に居住する者）・非常時に参集できるよう、緊急参集担当者の移動手段を事前に確認し、確保しておく。・従業員の多能工化を進める。・業務マニュアルを作成する。 |
| B | 事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入 |  |  |
| C | 事業活動を継続するための資金の調達手段の確保 | 現在、建物・設備、商品等を対象とする火災保険に加入している。 | ・現在加入している火災保険に、地震及び水災補償特約を加えるほか、休業補償も追加して契約する。・地震が発生した際に緊急融資が受けられるよう、地元の金融機関の担当者及び商工会の経営指導員と日々コミュニケーションを取る。 |
| D | 事業活動を継続するための重要情報の保護 | 定期的にデータのバックアップを実施。 | ・紙媒体の顧客名簿や帳簿を電子化し、クラウド上に保管する。 |

1. **事業継続力強化設備等の種類**

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | チェック欄 |
| 税制優遇を活用する | 　　　　 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | （２）の項目 | 取得年月 | 設備等の名称／型式 | 所在地 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 単価（千円） | 数量 | 金額（千円） |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | チェック欄 |
| 上記設備は、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）及び消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）上設置が義務づけられた設備ではありません。 | 　　 |
| 上記設備は、中古品及び所有権移転外リースによる貸付資産ではありません。 | 　　 |
| 上記設備は、国又は地方公共団体の補助金等の交付を受けて取得等した設備ではありません。 | 　　 |

1. **事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 種別 |  |
| 住所 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 協力の内容 |  |

1. **平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経営層の下推進**必須** | 教育・訓練の実施**必須** | 見直しを計画**必須** |
| 計画の推進及び訓練・教育については、代表取締役の指揮の下、実施する。 | 年に２回、全員参加の避難訓練・防災訓練を行う。（４月、１０月） | 実態に則した計画となるように、年１回以上計画の見直しを実行する。 |

**４　実施期間**

本計画の実施期間を記載します。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施期間　**必須** | 西暦　２０●●年●月～２０●●年●月 |

**５　事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施事項 | 使途・用途 | 資金調達方法 | 金額（千円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**６　その他**

関係法令の遵守等、その他必要事項を確認し、該当するものにチェックを付します。

**（１）関係法令の遵守必須**

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | チェック欄 |
| 事業継続力強化の実施にあたり、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）、下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第百二十号）、下請中小企業振興法（昭和四十五年法律第百四十五号）その他関係法令に抵触する内容は含みません。 | ✔ |

**（２）その他事業継続力強化に資する取組**（任意）

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | チェック欄 |
| レジリエンス認証制度（※１）に基づく認証を取得しています。 | 　　　 |
| ISO 22301認証（※２）を取得しています。 | 　　　 |
| 中小企業BCP策定運用指針に基づきBCPを策定しています。 | 　　　 |

（※１）国土強靱化に貢献する団体を認証する制度

（※２）事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格